



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐津川 吉秀

TEL 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,919	7.6	△41	—	△48	—	△9	—
27年3月期第2四半期	5,499	1.8	△154	—	△147	—	△156	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 0百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△0.65	—
27年3月期第2四半期	△11.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	10,580	1,766	16.7	124.28
27年3月期	10,171	1,801	17.7	126.73

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,766百万円 27年3月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,657	9.5	228	171.3	210	99.2	130	—	9.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,500,000 株	27年3月期	14,500,000 株
28年3月期2Q	288,103 株	27年3月期	287,433 株
28年3月期2Q	14,212,184 株	27年3月期2Q	14,214,329 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(1) 継続企業の前提に関する注記	10
(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(3) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等の効果による企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況であります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は59億19百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失は41百万円（前年同四半期は1億54百万円の損失）、経常損失は48百万円（前年同四半期は1億47百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同四半期は1億56百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託事業の売上は堅調に推移し、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましても大幅増収となりました。データセンター事業につきましてもは微減となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は43億75百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

セグメント利益においては、全事業とも堅調に推移し、特に主力のソフトウェア受託開発事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましてもは前年同四半期から大幅に増益となっております。人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びクラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても増益となり、情報サービス事業全体としては1億54百万円（前年同四半期は73百万円の損失）の利益となりました。

②物流事業

倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料減少により4億74百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。港運事業は原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により売上高3億42百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

陸運事業では新潟営業所での主要貨物の取り扱いが増加したものの、セメントローリー輸送減少の影響をカバー出来ず、前年同四半期比微減の7億26百万円（前年同四半期比0.7%減）の売上を計上しました。

以上の結果、物流事業の売上高は15億43百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

セグメント利益においては、港運事業が堅調に推移したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料減、セメント輸送貨物の減少が大きく影響し、物流事業全体としては1億47百万円（前年同四半期0.7%減）の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4億8百万円、負債は4億43百万円増加し、純資産は34百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加4億15百万円、仕掛品の増加1億90百万円、受取手形及び売掛金の減少2億63百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長期借入金の増加2億77百万円、支払手形及び買掛金の増加1億3百万円、短期借入金の減少1億42百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,117,532
受取手形及び売掛金	1,980,497	1,716,561
商品及び製品	30,125	45,072
仕掛品	502,794	693,115
原材料及び貯蔵品	485	877
その他	229,738	299,729
貸倒引当金	△489	△600
流動資産合計	3,445,264	3,872,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,030,761	1,939,799
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,112,952	1,089,114
有形固定資産合計	5,632,946	5,518,146
無形固定資産		
	146,076	201,725
投資その他の資産		
投資有価証券	349,488	365,827
繰延税金資産	442,138	476,567
その他	169,373	160,519
貸倒引当金	△23,474	△23,467
投資その他の資産合計	937,525	979,447
固定資産合計	6,716,548	6,699,319
繰延資産	9,627	8,743
資産合計	10,171,441	10,580,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	753,847
短期借入金	1,683,034	1,540,378
未払法人税等	13,081	57,968
賞与引当金	236,985	306,211
その他	442,826	479,278
流動負債合計	3,026,136	3,137,683
固定負債		
社債	600,000	562,500
長期借入金	2,874,043	3,151,895
再評価に係る繰延税金負債	181,174	180,726
役員退職慰労引当金	17,514	19,170
退職給付に係る負債	1,402,761	1,476,005
その他	268,588	286,112
固定負債合計	5,344,081	5,676,410
負債合計	8,370,217	8,814,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	764,702	719,996
自己株式	△36,969	△37,110
株主資本合計	1,617,733	1,572,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	22,564
土地再評価差額金	205,545	205,994
退職給付に係る調整累計額	△42,294	△35,187
その他の包括利益累計額合計	183,490	193,371
純資産合計	1,801,223	1,766,257
負債純資産合計	10,171,441	10,580,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,499,906	5,919,552
売上原価	5,383,483	5,602,342
売上総利益	116,423	317,210
販売費及び一般管理費	270,989	358,585
営業損失(△)	△154,566	△41,375
営業外収益		
受取利息	103	74
受取配当金	3,838	3,256
持分法による投資利益	9,781	11,553
受取賃貸料	9,852	9,600
その他	7,562	5,140
営業外収益合計	31,137	29,625
営業外費用		
支払利息	21,095	30,159
その他	2,505	6,314
営業外費用合計	23,601	36,474
経常損失(△)	△147,029	△48,224
特別利益		
固定資産売却益	—	1,203
投資有価証券売却益	—	8,605
特別利益合計	—	9,809
特別損失		
固定資産除却損	15,830	—
その他	299	—
特別損失合計	16,130	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,159	△38,415
法人税等	△6,731	△29,239
四半期純損失(△)	△156,428	△9,175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,428	△9,175

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△156,428	△9,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,974	2,326
土地再評価差額金	—	448
退職給付に係る調整額	6,565	7,106
その他の包括利益合計	11,540	9,881
四半期包括利益	△144,887	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,887	706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,159	△38,415
減価償却費	172,105	244,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△601	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,207	69,225
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,611	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,656	83,809
受取利息及び受取配当金	△3,941	△3,330
支払利息	21,095	30,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,037	1,656
のれん償却額	9,856	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,781	△11,553
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,203
有形固定資産除却損	15,489	—
無形固定資産除却損	340	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,605
売上債権の増減額(△は増加)	361,775	268,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,496	△205,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,444	103,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,343	4,680
その他	24,517	2,018
小計	231,315	539,282
利息及び配当金の受取額	3,939	2,073
利息の支払額	△18,977	△28,973
法人税等の支払額	△121,610	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,666	511,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,870	△59,586
有形固定資産の売却による収入	2,246	1,203
無形固定資産の取得による支出	△70,347	△71,561
投資有価証券の取得による支出	△2,851	△3,169
投資有価証券の売却による収入	—	10,119
長期貸付けによる支出	△800	△850
短期貸付金の純増減額(△は増加)	40	—
長期貸付金の回収による収入	1,504	2,427
敷金及び保証金の差入による支出	△1,815	△1,407
敷金及び保証金の回収による収入	32,710	273
その他	35	8,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,149	△114,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△37,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△300,000
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△502,162	△364,804
リース債務の返済による支出	△32,334	△43,691
配当金の支払額	△70,978	△35,675
自己株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,524	18,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,041	415,420
現金及び現金同等物の期首残高	767,098	702,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,140	1,117,532

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,518	1,501,388	5,499,906	—	5,499,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,045	63	1,108	△1,108	—
計	3,999,564	1,501,451	5,501,015	△1,108	5,499,906
セグメント利益又は損失 (△)	△73,808	148,645	74,837	△229,403	△154,566

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,403千円は、セグメント間取引消去△1,108千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△228,294千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社では主に定額法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報サービス事業」で8,109千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,375,672	1,543,880	5,919,552	—	5,919,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,675	—	1,675	△1,675	0
計	4,377,347	1,543,880	5,921,228	△1,675	5,919,552
セグメント利益又は損失 (△)	154,204	147,645	301,849	△343,225	△41,375

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,225千円は、セグメント間取消消去△1,675千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△341,549千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。